

健康福祉審議会障害者分科会資料

平成 2 9 年 1 1 月 3 0 日

資料 1

加賀市地域生活支援事業の評価について

地域生活支援事業の評価について

評価

加賀市じりつ支援協議会 全体会

- ②市が行った地域生活支援事業に対し、内容の評価を行う。
- ④障害者分科会からの意見を踏まえ、支援体制の整備を協議する。

意見

加賀市健康福祉審議会 障害者分科会

- ③全体会で行った地域生活支援事業の評価結果について、今後のあり方・方向性等を協議し、意見を述べる

実施

市

- ①地域生活支援事業(地域の状況に応じた柔軟な形態による福祉サービス事業)を実施し、全体会へ評価を依頼。
- ⑤全体会での協議結果を踏まえ、今後の施策への反映を検討。

○地域生活支援事業は、障がいがあっても、その地域で「あたりまえの生活」ができるように、地域の状況に応じた柔軟な形態による福祉サービス事業を市町村の裁量で行うことのできる事業

○加賀市の地域生活支援事業の充実及び強化を図るために、事業の評価を実施し、均質かつ良質なサービスを提供していくことを目的に、加賀市じりつ支援協議会(障がい福祉全体会)において評価を実施

加賀市地域生活支援事業の加賀市じりつ支援協議会全体会での評価結果について

平成28年度に実施した各事業に対して
 ①「これまでの意見と市の取り組みや考え」を踏まえて、
 今後どのようにしていくか、②評価を行いました。

②評価について、まず、上段の「市の自己評価」を行い、
 それに対してじりつ支援協議会が「適切」又は「見直し」の
 いずれかを選択して下段にある評価をしました。

継続・拡充・縮小とは
 継続 現状維持
 例 登録事業所を増やして利用を増やす。利便性は増し、利用が増えても
 事業内容に変化はない。
 拡充 内容を充実させること
 例 利用する条件を緩和し、対象者を増やしたり、対象となる支援の内容を
 増やす。
 縮小 拡充の反対
 例 対象者要件として手帳の等級を1級のみとし、対象となる人を減らし、
 事業規模を小さくする。

番号	区分	事業名	所要額 (円)	平成 27年度 実績	平成 28年度 実績	平成 29年度 実績見込	①これまでの意見と 市の取り組みや考え	②評価 上段:市自己評価 下段:協議会評価	評価の理由や 意見等コメント	評価に対する 今後の対応					
		事業概要													
1	必須	理解促進研修・啓発事業	所要額 (円)	287,000	504,404	479,052	【取り組み・考え】 市内小学生を対象に事業を実施し、継続して行うことに意味がある。	継続	理解を深めるため、手話の事業に加え、広く市民へ理解を求める内容の実施も必要。	広く市民を対象とした事業となる講演会を毎年行っており、本年度も実施する。手話教室とあわせて、継続していく。					
		障がい者等の理解を深めるための研修及び啓発を通じて、市民への働きかけを強化し、社会的障壁を取り除く。 ・市内小学生を対象に全8回の手話教室を行う。									延数	48回	40回	48回	適切
		実数									5校(6組)	3校(5組)	5校(6組)		
2	必須	自発的活動支援事業	所要額 (円)	(新)	-	212,620	【取り組み】 障がいの種別を超えた交流を行っている。又、じりつ支援協議会内のつながりの輪—キングにおいても、支援を行っている。	継続	当事者等が参加しやすい体制の検討が必要。	3障がい連絡協議会で参加しやすい体制(時間帯・場所・移動手段等)を検討し、継続していく。					
		障がい者等が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、当事者・家族・地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援する。									延数	1回	7回	10回	
		①3障がい連絡協議会									実数	(5団体)	20人	30人	
		②よろしくトーク(意見交換会)事業 当事者とその家族が、その地域と関わりをもち、社会に参加していきたいという自発的な活動を支援するため、地域の民生委員等、当事者や各種障害者団体との意見交換の場を設け、共生社会の実現を図る。	所要額 (円)	17,995	74,000	94,000	【取り組み】 加賀市社会福祉協議会に事業を委託している。3月に当事者等による障がい者の現状などの発表と、障がい者の生活を知ろうと題して、パネルディスカッションを開催。参加者は民生委員、当事者等約100人。	継続	意見交換は共生社会の実現のために有効であり、必要な事業である民生委員と当事者とのつながりが強い加賀市社会福祉協議会との連携は重要。	継続していく。					
			延数	-	-	-									
			実数	1回	1回	1回									

番号	区分	事業名		平成 27年度 実績	平成 28年度 実績	平成 29年度 実績見込	①これまでの意見と 市の取り組みや考え	②評価 上段:市自己評価 下段:協議会評価	評価の理由や 意見等コメント	評価に対する 今後の対応
		事業概要								
3	必須	相談支援事業	所要額 (円)	16,625,000	16,205,000	16,625,000	【意見】 昨年度からも人員の不足や人材の質の不足がいわれており、評価は拡充とするべきではないか。 【取組み】 相談支援事業所の箇所数については平成28年4月は4箇所、10月には5箇所とした。委託のあり方についても検討している。	継続	・適正な人員配置と質の担保(特に児童)、委託費の見直しが必要。 ・指定特定相談事業所(計画相談)を増やしていく取り組みも必要。 ・指定特定相談支援(計画相談)事業、一般相談支援(一般的な相談)事業、相談強化(事業番号4を参照)事業へ求める機能や役割の整理が必要。	基幹相談支援センターの設置の検討の中で委託費や役割等の整理を行う。
		延数	—	—	—					
		実数	5箇所	上半期 4箇所 下半期 5箇所	5箇所					
4	必須	相談支援機能強化事業	所要額 (円)	9,000,000	9,000,000	9,000,000	【取組み・考え】 体制検討として、基幹相談支援センターの設置を視野にいたした検討を行っている。ケース検討会において、関係機関への専門的指導、助言等を行う場としている。 企業訪問を継続して行い、各企業に対し、実態把握と必要な情報提供及び研修等を行い、一般就労を図っている。福祉就労施設と民間企業とのマッチングが実現しており、今後もこのような事例を増やしていきたい。	継続	専門性の高い相談員を配置した基幹相談支援センターを設置することは必要であり、質の向上にも有効である。	基幹相談支援センターの設置の検討の中で委託費や役割等の整理を行う。
		延数	—	—	—					
		実数	1箇所	1箇所	1箇所					
5	必須	成年後見制度利用支援事業	所要額 (円)	25,294	385,400	244,000	【取組み・考え】 支援が必要な人には継続して行っていく必要がある。	継続	利用の増加が見込まれ、対応していくことが必要	継続していく。
		延数	1件	2件	1件					
		実数	1件	2件	1件	適切				
6	必須	成年後見制度法人後見支援事業	所要額 (円)	694,000	540,970	541,109	【意見】 周知不足 【取組み】 かが成年後見センターほっこりの周知を行い、今後も継続して行う。	継続	周知が必要である。	継続していく。
		延数	—	—	—					
		実数	1箇所	1箇所	1箇所	適切				

番号	区分	事業名	所要額 (円)	平成 27年度 実績	平成 28年度 実績	平成 29年度 実績見込	①これまでの意見と 市の取り組みや考え	②評価 上段:市自己評価 下段:協議会評価	評価の理由や 意見等コメント	評価に対する 今後の対応	
		事業概要		延数	延数	延数		実数			
7	必須	意思疎通支援事業	所要額 (円)	2,110,765	2,016,189	2,067,080	【意見】 現状、通訳者は不足していると 感じ、増員を求める。 【取組み】 手話施策推進方針(案)を協議し ており、この中で手話通訳者の 養成に向けた取り組みを行うこと としている。 正規職員の採用についてもすす めている。	継続	聴覚障がいとは異なる他の 障がいでも意思疎通の 困難な方に対しての支援 方法も広がるとよい。	他事業において視覚障がい 者に対して点訳・音訳 サービス等を行っており、 継続していく。	
		手話通訳及び要約筆記の方法で意思疎 通を図ることが必要な障がい者に対し支 援を行う。	延数	155件	170件	218件		適切			
		①手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実数	—	—	—		継続			
		②手話通訳者設置事業	所要額 (円)	3,004,972	1,212,306	—		正規職員の採用へ移行しているため、事業とし ては減額となった。			適切
			延数	—	—	—					
			実数	1人	1人	—					
8	必須	日常生活用具給付等事業	所要額 (円)	17,767,916	17,091,534	17,784,430	【取組み】 ニーズの高いストーマ用装具に 関する給付内容を拡充し、音声 式血圧計の給付対象品目追加 についてすすめている。	拡充	・ニーズにあわせて給付 対象品目の増減等の検 討が必要。 ・変更があった際には周 知・広報等のこと。	継続していく。	
		日常生活の便宜を図るため、日常生活用 具を給付する。 【対象用具】 介護・訓練支援用具、自立支援用具、 在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支 援用具、排泄管理支援用具、居宅生活動 作補助用具	延数	1,560件	1,557件	1,557件		適切			
		実数	—	—	—						
9	必須	手話奉仕員養成研修事業	所要額 (円)	487,223	427,883	798,460	【意見】 手話言語条例のもと推し進めて ほしい。 【取組み・考え】 手話で会話ができる人が増える ことで、聴覚障がい者が地域で 暮らしやすくなり、あたりまえの 生活実現に向けた必要な事業で ある。	継続	大学生や福祉専門職を目 指す人が手話を会得する 取組みは必要。	学生の受講も受け入れて おり、当講座の対象とな る。今後も広く市民に講座 の周知を行っていく。	
		聴覚障害者との意思疎通を円滑に行うた めに必要とされる手話奉仕員を養成する ため、必要な技術等の習得を目的とした 研修事業を実施する。	延数	92時間	104時間	104時間		適切			
		実数	21人	36人	17人						
10	必須	移動支援事業	所要額 (円)	5,998,434	8,054,816	7,576,320	【意見】 ニーズがあっても供給体制がと られていないのではないかと 感じる。 【取組み】 需要があることを事業所に働き かけ、事業所の新規登録をすす める。	継続	・報酬単価が低く、事業自 体が拡大しないのではな いか。 ・土日のニーズに対応して ほしい。	報酬単価については南加 賀3市で統一しており、平 成30年度の自立支援給 付の報酬改定にあわせて 3市で協議を行う。 又、新規登録、土日の利 用については事業所への はたらきかけを行う。	
		屋外での移動が困難な障がい者の社会 参加促進を図るため、移動に同行し支援 する。 ・個別支援・障がい者一人に対し支援者 が同行し支援する。 ・グループ支援・複数の障がい者に対 し、一人の支援者が同行し支援する。	延数	2,186 時間	2,720 時間	2,630 時間					
		実数	40人	43人	43人	見直し					
		小松市の事業所の利用により、供給不足を一部 解消したことで利用実績が延び、増加した。	事業移行者があり 減額となる見込								

番号	区分	事業名	平成 27年度 実績	平成 28年度 実績	平成 29年度 実績見込	①これまでの意見と 市の取り組みや考え	②評価 上段:市自己評価 下段:協議会評価	評価の理由や 意見等コメント	評価に対する 今後の対応
		事業概要							
11	必須	地域活動支援センター事業				【取組み】 事業所が1箇所増加し、利用者 にとっても選択肢が増えた。利 用実績も伸びており、継続して 行っていく。	継続	特に指摘事項はなかつ た。	継続していく。
		所要額 (円)	14,448,000	20,356,148	21,267,648				
		延数	4,665回	6,314回	6,422回				
		実数	76人	111人	116人				
4月に新規事業所が開設したことにより増加し た。							適切		
12	必須	地域活動支援センター機能強化事業				【取組み】 こころの健康ボランティア養成講 座の開催と、機関紙を発行し、 地域で暮らす障がいのある人へ の理解をすすめる。精神保健福 祉士を配置し、相談機能も備え ている。	継続	・ボランティア養成講座の 受講者をその後の活動に つなげること。	受講者は地域活動支援セ ンターなどでのボランティ ア活動に参加されており、 継続していく。
		所要額 (円)	4,500,000	4,500,000	4,500,000				
		延数	—	—	—				
		実数	1箇所	1箇所	1箇所				
地域活動支援センターの機能を充実強化 し、障がい者等の地域生活に対する支援 促進を図る。 ・医療、福祉及び地域の社会基盤との連 携を図るための調整 ・地域住民ボランティアの育成 ・障がいに対する理解促進を図るための 普及啓発等							適切		
13	任意	訪問入浴サービス事業				【取組み・考え】 在宅生活を支える上で、必要な 事業と考える。	継続	医療的ケアが必要な児童 の利用が見込まれる。	医療的ケアが必要な児童 については他課とも連携 し、対象者にはサービ スの紹介を行っている。今 後も医療的ケアが必要な 児童に限らず、各機関か ら対象者を把握し必要な 対象者に提供していく。
		所要額 (円)	2,296,110	3,041,434	3,342,672				
		延数	181回	243回	266回				
		実数	3人	4人	3人				
利用者が増加したことにより、増加した。							適切		
14	任意	生活訓練等事業				【取組み・考え】 在宅生活をすすめる上で必要な 事業と考える。	継続	参加しやすい工夫が必 要。	参加者は増加しており、 今後も継続して行ってい く。
		所要額 (円)	1,196,325	1,228,414	1,330,021				
		延数	133人	164人	171人				
		実数	—	—	—				
障がい者等に対して、日常生活上必要な 訓練。指導等を行うため、生活訓練等の 事業を実施する。 ・聴覚障がい者の生活教室(福祉相談会 と個別訓練) ・視覚障がい者の生活教室(福祉相談会 と個別訓練) ・障がい者の健康教室(料理・スポーツ 等)							適切		

番号	区分	事業名	平成 27年度 実績	平成 28年度 実績	平成 29年度 実績見込	①これまでの意見と 市の取り組みや考え	②評価 上段:市自己評価 下段:協議会評価	評価の理由や 意見等コメント	評価に対する 今後の対応	
		事業概要								
15	任意	その他日常生活支援(福祉機器リサイクル事業)	所要額 (円)	120,000	120,000	100,000	【取組み・考え】 一時的なニーズに対応するため に必要な事業であるとする。	継続	特に指摘事項はなかつた。	継続していく。
		不要になった福祉機器をリサイクルし障がい者に貸し出す。また、公民館・医療機関等の公共的施設に配備し整備を行う。	延数	311台	263台	220台		適切		
		実数	231件	203件	178件					
16	任意	日中一時支援事業	所要額 (円)	4,603,715	2,972,056	2,266,685	【取組み・考え】 家族支援のため必要な事業である。	継続	放課後等デイサービスで支援を補えない隙間を埋める事業として大事である。	継続していく。
		家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族に一時的な休息を提供するために、障がい者等の日中における活動の場を確保し提供する。 ・タイムケア・サービス事業所、学校の余裕教室等において、原則1回当たり3時間以上、障がい者等に活動の場を提供するもの。 ・日中ショートステイ・指定障害者支援施設において、入浴、排せつ又は食事の介護等を行うもの。	延数	1,653回	1,043回	960回		適切		
		19歳未満のタイムケア利用者が、放課後等デイサービスにサービス利用を移行したことにより減少した。	実数	43人	27人	27人				
17	任意	生活サポート事業	所要額 (円)	0	0	0	【取組み・考え】 実績はないが、制度が用意されていることが必要と考える。	継続	実績がないことの分析が必要。	継続していくが、分析を行い事業の見直しを含めた検討を行う。
		障害支援区分が非該当の者について、日常生活に関する支援及び家事に対する必要な支援を行うことにより、障がい者等の地域での自立した生活の推進を図る。 ・居宅にホームヘルパーを派遣し、生活支援及び家事援助を実施する。	延数	0	0	0		適切		
		スポーツ・レクリエーション教室等開催事業	実数	0	0	0				
18	任意	スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障がい者等の体力増強、交流、余暇等に資するため及び障がい者スポーツを普及するため、スポーツ・レクリエーション教室開催等の事業を実施する。	所要額 (円)	328,000	336,000	354,680	【取組み・考え】 社会参加の促進と福祉・健康の増進のため、必要と考える。	継続	市民を巻き込んだ取組みが必要。	近年は市民ボランティアの参加も増加しており、継続していく。
		延数	9回	12回	8回	適切				
		実数	-	-	-					
19	任意	文化芸術活動振興	所要額 (円)	92,980	20,320	30,480	【取組み・考え】 文化芸術的活動支援として必要である。	継続	周知を強化すればさらに利用者が増えるのではないか。	継続していく。
		障がい者等の文化・芸術分野の活動を支援することにより、障がい者等がこころ豊かで充実した生活を送るとともに、自己実現のための支援を実施する。	延数	6回	4回	12回		適切		
		実数	2人	2人	2人					
20	任意	点字・声の広報等発行	所要額 (円)	834,800	1,286,337	1,368,701	【取組み】 市の広報については市内ボランティアの他に石川県視覚障害者協会にも依頼をすることで、もれなく情報提供を行っている。	継続	特に指摘事項はなかつた。	継続していく。
		文字による情報の入手が困難な視覚障がい者に対し、社会生活上必要な情報を点訳、音訳その他視覚障がい者に分かりやすい方法により提供する。	延数	37回	37回	37回		適切		
		備品(パソコン)購入により増加した。	実数	-	-	-				

番号	区分	事業名	所要額 (円)	平成 27年度 実績	平成 28年度 実績	平成 29年度 実績見込	①これまでの意見と 市の取り組みや考え	②評価 上段:市自己評価 下段:協議会評価	評価の理由や 意見等コメント	評価に対する 今後の対応
		事業概要								
21	任意	奉仕員養成研修事業	所要額 (円)	327,000	250,000	337,000	【取組み・考え】 視覚障がい者が地域で暮らしやすくなり、あたりまえの生活実現に向けた必要な事業であり、継続することが大切と考える。	継続	特に指摘事項はなかった。	継続していく。
		視覚障がい者への情報提供手段の一つとして必要とされる点訳奉仕員及び音訳奉仕員を養成するため、点訳又は音訳に必要な技術等の習得を目的とした研修事業を実施する。								
		点訳・音訳講座において毎年交代で基礎講座とスキルアップ講座を行っている。								
22	任意	自動車運転免許取得・改造助成事業	所要額 (円)	950,000	713,382	650,000	【取組み・考え】 社会参加促進のため必要な事業と考える。	継続	特に指摘事項はなかった。	継続していく。
		自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する費用の一部を助成する。								
		・自動車運転免許取得 ・自動車改造								
23	任意	その他社会参加促進(奉仕員養成研修事業)	所要額 (円)	160,059	91,849	187,320	【取組み】 県が行う講座について、身近な地域で受講できるよう、県内複数箇所開催に向けたはたらきかけを南加賀圏域の他の市町とともにやっている。	継続	特に指摘事項はなかった。	継続していく。
		聴覚障害者との意思疎通を円滑に行うために必要とされる要約筆記奉仕員を養成するため、要約筆記に必要な技術等の習得を目的とした研修事業を実施する。								
		実数								
24	任意	障害者虐待防止対策支援	所要額 (円)	2,776,784	2,456,551	2,868,000	【取組み・考え】 迅速な発見対応に係る体制整備は継続して実施していくことが必要と考える。	継続	迅速な対応が必要。	相談支援事業所と連携し迅速な対応に努める。
		障がいのある人に対する虐待防止及び早期対応、養護者に対する適切な支援、関係機関との連携を図る。市内相談支援事業所に防止センター機能の一部を委託している。								
		延数								
25	任意	更生訓練費給付事業	所要額 (円)	466,110	416,850	59,820	【取組み・考え】 現サービスにおいて訓練に必要なものは提供されていることから、当事業の必要性は低いと考えられる。平成30年3月31日をもって廃止する。経過措置を設ける。	廃止	市内に事業所がなく、他市の事業所に利用者は行かざるをえない加賀市にとっては、必要な事業ではないか。	・交通費に関しては県に同様の補助事業があり、事業所と協力しながら県の制度を利用していくことで担保していく。 ・特にニーズの高い移行支援事業については、市内で利用しやすくなるように、事業所ができるようはたらきかけを行っていく。
		施設に通所し社会復帰を目指す障がい者に、更生訓練を受けるために必要な実費負担額を支給することで、社会復帰の促進を図る。								
		延数								
		更生訓練費給付事業	実数	6人	6人	2人				